2026年11月9日

各　位

会　社　名　パーソルホールディングス株式会社
代表者名　代表取締役社長CEO　和田　孝雄
（コード番号 2181　東証プライム）
問合せ先　執　行　役　員CFO　剣持　徹夫
（ＴＥＬ０３－３３７５－２２２０）

通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日公表の「連結子会社の異動（株式譲渡）及び子会社株式売却益の計上に関するお知らせ」のとおり、Programmed Maintenance Services Limitedを有するPersol Australia Holdings Pty Ltd（以下、「Programmed社」という。）の株式譲渡を決定いたしました。これに伴い、IFRS第５号に基づくProgrammed社に係る事業の非継続事業への組み替え、株式譲渡に伴う同社業績の連結除外及び売却益などの株式譲渡に伴う損益影響を反映し、2026年５月14日に公表した2027年３月期（2026年４月１日～2027年３月31日）の通期連結業績予想を修正することとしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、今回の業績予想の修正は本株式譲渡に伴う影響を反映したものであり、その他の事業に係る業績見通しについては前回発表から変更はなく、配当予想も変更はありません。

記

１．2027年３月期 通期連結業績予想数値の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

（単位：百万円、異なる場合は表中に記載）

	前回発表予想（A）	今回修正予想（B）	増減額（B－A）	増減率（%）	（参考）前期実績（2026年３月期）
売上収益	1,665,000	1,269,000	△396,000	△23.8	1,192,182
営業利益	71,000	61,700	△9,300	△13.1	59,410
税引前利益	70,500	61,300	△9,200	△13.0	57,740
当期利益	46,500	93,800	47,300	101.7	44,800
親会社の所有者に帰属する当期利益	44,500	92,000	47,500	106.7	42,688
基本的１株当たり当期利益（円 銭）	19.60	40.53	20.93		19.42
調整後EBITDA	97,000	85,000	△12,000	△12.4	78,219
調整後当期利益	51,500	50,900	△600	△1.2	48,304
調整後EPS（円 銭）	22.68	22.43	△0.25		21.71

（注）１．前回発表予想は、Programmed社に係る事業の非継続事業への組み替え前の数値です。

２．今回修正予想の売上収益、営業利益、税引前利益及び調整後EBITDAは継続事業の金額を、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、基本的１株当たり当期利益、調整後当期利益及び調整後EPSは継続事業及び非継続事業の合計額を表示しています。

３．前期実績は、Programmed社に係る事業を非継続事業として組み替えた数値を記載しています。

４．今回修正予想の当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益及び基本的１株当たり当期利益には、本株式譲渡に伴う売却益500億円を織り込んでいます。なお、当該売却益は、株式譲渡契約に定める価格調整や為替などにより、最終的な計上額が変動する可能性があります。

（参考）本株式譲渡による損益影響

今回修正予想における本株式譲渡による損益影響を、Programmed 社の非継続事業への組み替えによる影響（2026 年４月～2027 年２月）、2027 年３月１日の株式譲渡に伴う同社業績の連結除外影響、及び株式譲渡に伴う売却益及び譲渡関連費用などに区分すると、以下のとおりです。

（単位：百万円、異なる場合は表中に記載）

	Programmed 社の非継続事業への組み替えによる影響（2026 年４月～2027 年２月）	株式譲渡に伴う Programmed 社の連結除外影響（2027 年３月）	株式譲渡に伴う売却益及び譲渡関連費用など	合計影響額
売上収益	△361,620	△34,379	－	△396,000
営業利益	△8,122	△1,177	－	△9,300
税引前利益	△8,221	△978	－	△9,200
当期利益	－	△700	48,000	47,300
親会社の所有者に帰属する当期利益	－	△500	48,000	47,500
基本的１株当たり当期利益（円 銭）	－	△0.21	21.14	20.93
調整後 EBITDA	△10,604	△1,395	－	△12,000
調整後当期利益	－	△600	－	△600
調整後 EPS（円 銭）	－	△0.25	－	△0.25

（注）１．当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益及び基本的１株当たり当期利益は、継続事業及び非継続事業の合計額を表示するため、非継続事業への組み替えによる影響はありません。

２．「株式譲渡に伴う売却益及び譲渡関連費用など」に含まれる、株式譲渡に伴う売却益は 500 億円です。

３．各数値は端数処理を行っているため、内訳の合計と合計影響額が一致しない場合があります。

２．修正の理由

当社は本日公表の「連結子会社の異動（株式譲渡）及び子会社株式売却益の計上に関するお知らせ」のとおり、Programmed 社の株式譲渡を決定しました。これに伴い、第３四半期連結会計期間より、IFRS 第５号に基づき Programmed 社に係る事業を非継続事業に分類し、同社の業績を 2027 年３月期の期首に遡って非継続事業として表示する予定です。そのため、売上収益、営業利益、税引前利益及び調整後 EBITDA は継続事業の金額を、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、基本的１株当たり当期利益、調整後当期利益及び調整後 EPS は継続事業及び非継続事業の合計額をそれぞれ表示しています。なお、本株式譲渡は 2027 年３月１日を予定しており、2027 年３月の同社の業績は当社の連結業績には含まれません。また、本株式譲渡に伴う売却益を、非継続事業からの当期利益として計上する見込みです。

なお、今回の業績予想の修正は、Programmed 社に係る事業の非継続事業への組み替えによる影響、2027 年３月１日の株式譲渡に伴う同社業績の連結除外影響及び株式譲渡に伴う売却益及び譲渡関連費用などを反映したものであり、その他の事業に係る業績見通しについては、前回発表予想から変更ありません。

配当については、中期経営計画 FY2028 で掲げる、「調整後 EPS ベースで配当性向 50%以上、原則減配なし」とする方針に変更はなく、2027 年３月期の配当予想も従来予想から変更ありません。

以　上